

# 被災者の孤立防止と心のケアに関する取組事例

- 1 : 地域における自殺対策の取組事例【内閣府】 P2～3
- 2 : 新しい公共支援事業活用した取組事例【内閣府】 P4～7
- 3 : 緊急スクールカウンセラー等派遣事業を活用した活動内容及び今後の計画  
【文部科学省】 P8～10
- 4 : 東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査（平成 23 年度）の結果概要  
【厚生労働省】 P11～12
- 5 : 地域コミュニティ復興支援事業を活用した取組事例【厚生労働省】 P13～14
- 6 : 被災者の心のケア支援事業の活動状況【厚生労働省】 P15
- 7 : 介護等のサポート拠点【厚生労働省】 P16～19
- 8 : 相馬市井戸端長屋共同住宅（災害公営住宅）【国土交通省】 P20

## 災害時のこころのケア体制整備事業【福島県】

(実施主体) 福島県	(基金事業メニュー) 強化モデル事業
(実施期間) 平成 23 年度～24 年度	(実績額) 平成 23 年度 2,438 千円

### 1 事業の背景・必要性・目的

当県の災害時のこころのケアは、県地域防災計画に精神保健活動が記載されているものの、具体的な役割や動き方がわかる内容でなかったことから、平成 23 年度において、県や市町村を含め災害が起こった場合に、関係機関と連携をとりながら心のケアの体制を整え、各時期に必要な支援を展開するためのマニュアルを作成することとした。平成 23 年 4 月から本事業を実施する予定でいたが、東日本大震災が発生し、被災状況についても予想を超えたものであったことから、23 年度で終了せず、24 年度も本事業を継続し、関係者との協議を重ね、当県に適応した、こころのケアマニュアルの作成や、関係者への研修を重ねることとした。

本事業の目的の一つとして、災害をきっかけとする自殺を防ぐことが含まれている。

### 2 事業の内容

#### (1) 関係者のとのワーキンググループの開催 実施回数 3 回

構成員 福島県精神病院協会、福島県精神科診療所協会、日本精神科看護技術協会、福島県臨床心理士会、福島県精神保健福祉士会、精神障害者家族会、当事者の会  
福島県立医科大学、市町村代表 2 いわき市保健所、県保健所代表 1  
中央児童相談所、教育庁学校生活健康課、精神保健福祉センター

#### (2) マニュアルの配布 ワーキングでの検討結果を参考としたマニュアルの作成と関係者への配布。(2 種類 バインダー式、携帯版)

#### (3) 研修会の開催

#### (4) 平成 24 年度 H23 年度中にマニュアル内に十分に組み込めなかった項目(放射線への不安、コミュニティづくりの方法、県外避難者への支援等について追加検討する予定である。

### 3 事業実施に当たっての運営体制等

本事業は、精神保健福祉センターが実施主体となっている。

### 4 事業の成果、工夫をした点、その他特筆すべき点]

- (1) マニュアルは、全体版、現場活動編、ポケット版を作成した。
- (2) バインダー形式にし、マニュアルを追加できるようにした。
- (3) バインダー形式であるため、記録様式等の印刷対応が簡易にできる。
- (4) ポケット版は、ポイントをまとめ常時こころのケア従事者が携帯できるようにした。
- (5) 県内外の支援者に対して、県としての共通書式等を示すことができた。

(6) 多職種ワーキングメンバーから構成されているため、各構成員を通じて検討結果が関係者に周知できた。

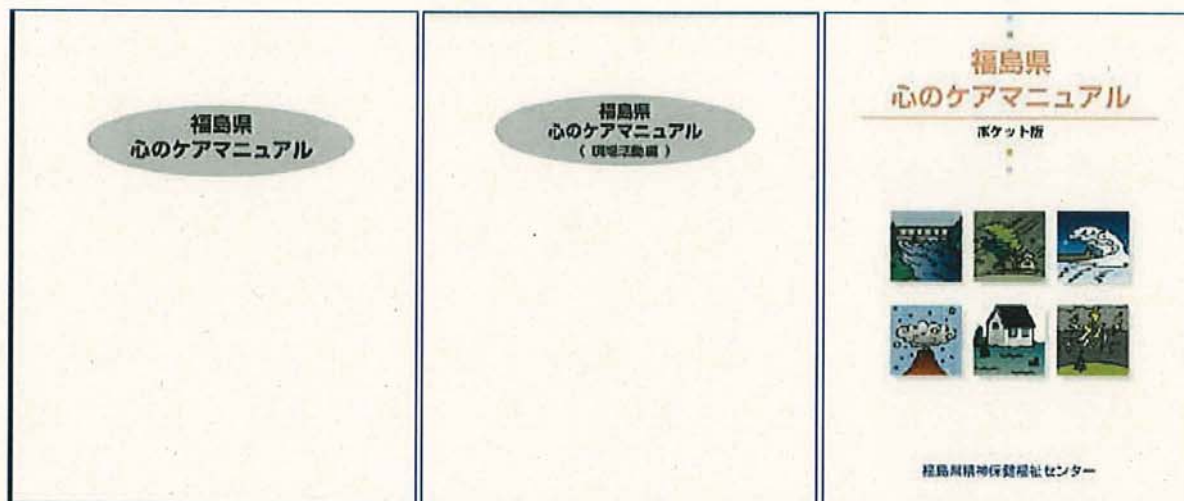
## 5 成果品

○福島県心のケアマニュアル

【全体版】

【現場活動編】

【ポケット版】



## 掲載先

福島県精神保健福祉センター

ホームページアドレス <http://www.pref.fukushima.jp/seisinsenta/top2.html>

(問合せ先) 福島県保健福祉部障がい福祉課

TEL : 024-521-8204

E-mail [shougai Fukushi@pref.fukushima.lg.jp](mailto:shougai Fukushi@pref.fukushima.lg.jp)

URL : <http://wwwcms.pref.fukushima.jp>



## 放射線の高い地域の子どもに対する放射線の低い地域での外遊びの提供

活動主体	福島の子どもの外遊び支援ネットワーク(協議体※6団体) ※(特活)こどもの森ネットワーク、(財)猪苗代町振興公社、国立磐梯青少年交流の家、グランドサンピア猪苗代リゾートホテル&スキー場、(財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団(県民の森)、福島県子育て支援課
活動地域	福島県 猪苗代町 ほか
概要	福島県内の放射線量の高い地域で外遊びを制限されている子ども達(3歳~小学生)を対象に、放射線量の低い地域(猪苗代町など)までバスで送迎し、リーダー等の指導の下、日帰りの外遊びを提供する。また、広域での支援ネットワーク形成と、活動に関わる人材(リーダー等)の育成を図る。

### 主な活動

- ・事業の広報・告知・募集開始
- ・リーダー・サブリーダーの登録・事前研修の実施
- ・会場下見(放射線計測など)
- ・外遊び実施  
(秋季は森遊び、冬季は雪遊びを中心に実施)
- ・50人/1回、30回実施で、年度内に1500人以上を目標
- ・放射能問題の影響を踏まえ、参加者の評価、ニーズに合わせて、実施時期、回数、内容等を見直しながら次年度の取り組みを検討。



活動場所の  
線量測定・公表



第1回活動@猪苗代町  
(福島のガールスカウト)



第2回活動@猪苗代町  
(いわきの子どもサークル)

## 仮設住宅団地コミュニティ形成サポート事業(仮設住民の自立支援)

活動主体	石巻ふるさと復興協議会(協議体) (構成員:石巻市、特定非営利活動法人石巻スポーツ振興サポートセンター、特定非営利活動法人いしのまきNPOセンター、石巻商工会議所)
活動地域	石巻市中心部の大規模仮設住宅団地(開成地区等)
概要	東日本大震災の被災地で最大の仮設住宅団地(石巻仮設開成第1~第14団地1,142戸)において、全国から集った支援団体との連携・役割分担の下、仮設住民の自立を助け、コミュニティ形成に資する支援活動を実施。

### 主な活動

- 仮設住民の交流・親和を図る活動
  - ・ イベント、講演会等の開催
- 仮設住民のリーダー養成と自治会立ち上げの支援活動
  - ・ ワークショップの開催
  - ・ 住民による会合開催や会則づくり
  - ・ 各種手続等のサポート など

### 実施体制

#### 【石巻ふるさと復興協議会】

(特活)石巻スポーツ振興サポートセンター

(特活)いしのまきNPOセンター

石巻市

石巻商工会議所

# 仮設住宅等へのひきこもりの防止や生活環境改善のための買い物バス運行

活動主体	たのはた生活・福祉プロジェクト協議会(協議体) (構成員:NPO法人いわて地域づくり支援センター、田野畑村政策推進課、保健センター、国保田野畑診療所、シルバーサポーター)
活動地域	岩手県田野畑村・村内仮設住宅及び被災集落の世帯
概要	外出機会および支援者の面接機会を創出するため、温泉での入浴や周辺施設での買い物を行うために送迎バスを運行し、温泉施設を活用して健康相談や栄養指導、利用者同士の交流の機会の創出を行い、仮設住宅や被災集落のひきこもり防止に取り組む。あわせて、公共交通等生活環境の課題をいち早く発見する機会として活用し、生活環境の改善の総合的な検討と実行の場を構築する。

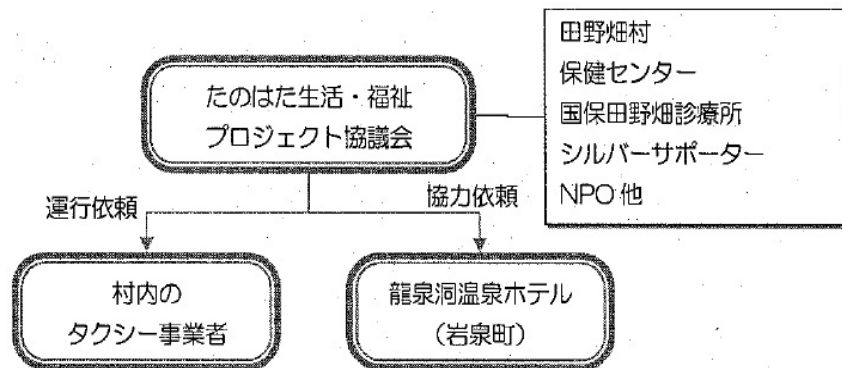
## 主な活動



- ・ 買い物バスの運行
- ・ 協議会開催

買い物バス  
(仮設住宅からの利用)

## 実施体制



## パーソナルサポーター養成プロジェクトモデル事業

活動主体	山梨福島県人会、特定非営利活動法人山梨キャリアコンサルティング協会、特定非営利活動法人フードバンク山梨、特定非営利活動法人ライフサポート、特定非営利活動法人バーチャル工房山梨、(有)アドラック、山梨県(企画県民部県民生活・男女参画課)
活動地域	山梨県内
概要	東日本大震災の県内避難者のうち、困窮度の高い人々を個別的かつ継続的に支援するパーソナルサポーター(研修を受けた個別支援者)を養成し、被災者支援や生活困窮者の支援を積極的に行っている市民団体や行政の協力の下、山梨県内避難者に対するきめ細かい生活・就労支援等を行う。

### 主な活動

#### (1) 県内避難者の把握

- ・県内避難者の掘り起こしと支援ニーズを把握することを目的とした、市町村との連携による避難者登録及びアンケート調査の実施

#### (2) パーソナルサポーター養成講座の開催

- ・避難者支援にあたるパーソナルサポーターの養成と登録

#### (3) 避難者に対する個別支援の実施

- ・避難者やパーソナルサポーターの情報のデータベース化を通じたマッチング活動と避難者への個別支援の実施



7 パーソナルサポーター養成講座の開催



避難者への再生自転車の提供

**被災した岩手県、宮城県、福島県における  
平成24年度の県外スクールカウンセラー等の派遣計画** (H24.10現在)

	派遣の概要	H24派遣人数 (計画)	H23派遣人数 (実績)
<b>岩手県</b>	<p><u>通常の県内SCの配置に加え、県外SCや県内大学チームによる沿岸部への重点的な支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外SCが年間を通じて常駐し学校を巡回)</li> <li>・県内3大学のチームによる支援</li> </ul>	延人数 682名 (実人数 23名)	延人数 608名 (実人数 337名)
<b>宮城県</b>	<p><u>通常の県内SCの配置に加え、県外SCによる沿岸部への重点的な支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外SCを毎週通いで派遣</li> <li>・H23年度に派遣された県外SCと同一人物を再派遣(各市町教育委員会や学校の要請に応じ柔軟に派遣期間を決定)</li> </ul>	延人数 1,062名 (実人数 91名)	延人数 914名 (実人数 332名)
<b>福島県</b>	<p><u>県内SC及び県外SCによる県下全域への支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外SCを毎週通いで派遣</li> </ul>	延人数 2,370名 (実人数 79名)	延人数 755名 (実人数 209名)
<b>合計</b>		延人数 4,114名 (実人数 193名)	延人数 2,277名 (実人数 878名)

※延人数とは、週当たり人数の合計



## スクールカウンセラー等の活動内容

### スクールカウンセラーは、被災地の学校において、 児童生徒等の心のサポートのための教育相談や教員の支援を実施

- 【教育相談】 児童生徒や教職員等の悩みなどを聴き、適切なアドバイスを行っている。
- 【授業の見守り】 授業の中で、気になる児童生徒を観察し、学級担任等に伝えたり、教育相談につなげたりしている。
- 【「心のサポート授業」の支援】 心と体の健康について考える授業をSCが学級担任をサポートして実施している。グループでの話し合いやペアリラクゼーションなどの体験活動により、自分の生活を振り返ったり、思いやりや絆を感じ取ったりしている。授業後、重い反応を抱えている児童生徒はSCが個別対応する。また、医療につなげる必要のあるケースは医療機関につなげている。
- 【教育相談のサポート】 教員(学級担任)に対し、児童生徒が面談する際、気を付ける点などについてアドバイスしている。
- 【コンサルテーション】 子どもの状況に関して気が付いた点を、管理職や学級担任などと共通理解を図ったり、今後の支援方針を話し合ったりしている。
- 【保護者へのサポート】 児童生徒の心の状況等について保護者からの相談を受けたり、保護者の質問や疑問に対する助言をしたりしている。



中学校の授業。スクールカウンセラー(右下)が生徒の活動を見守っている。



小学校低学年の授業。スクールカウンセラー(中央左)によるペアリラクゼーションの説明がされているところ。学級担任(右端)と共同で行っている。

#### 【具体例】

生徒によっては、余震があると涙が止まらなくなり教室に入れなくなるケースも見られる。現在は、スクールカウンセラーと養護教諭とが連携してg子どもの気持ちを十分に聴いて安心感を持たせるなどのケアを行っており、状況は改善してきている。

# 被災地の子どもに対するこれからの心のケア等の取組を考える協議会について

- ・震災後の子どもに対する心のケアは 中長期的な対応を要する課題
- ・震災直後から半年が経った時期において、子どもに対する心のケアに関する教員等の知識・理解、関係者の連携を深める必要性



宮城県(9/21)、福島県(10/14)、岩手県(11/17)において、被災地の学校・教育委員会関係者、児童福祉担当者を対象として、「被災地の子どもに対するこれからの心のケア等の取組を考える協議会」を文部科学省主催で開催。

## <内容>

- ・児童精神科医、学校心理士、臨床心理士の3分野の講師による講演、ワークショップ等

## <参加者構成>

- ・幼稚園、小・中・高等学校の教諭・養護教諭
- ・特別支援学校の教諭
- ・学校管理職(校長、副校長等)
- ・都道府県・市町村教育委員会の担当者
- ・市町村の児童福祉担当者



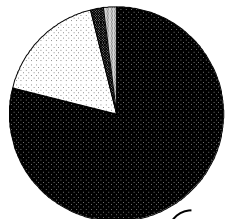
※ワークショップにおいては、講師と参加者の間で活発な対話がなされた。

## 参加者からの感想

- ・子どもたちは元気に生活しているものの、本当の心の部分が分からず対応を悩んでいたが、今後の対応に役立つヒントをもらえた。
- ・震災後半年を経たこの時期は、変化の兆しが見え始める時期であり、非常に役立つ内容が聞けた。生活が少し落ち着いてきた中で、ストレスをかかえた児童に症状が出てくること、その対応が学べて勉強になった。
- ・子どもたちだけではなく、自分たち(教師)の心のケアも必要であること、助け合うことの重要性を再確認することができ、とても良かった。福島の未来を作っていきたいと強く思った。
- ・ワークショップで、震災後初めて他の先生方の体験談を聞いた。避難が連続する中で何とか仕事をしてきたが、勇気づけられた。
- ・ワークショップでは、震災に伴う心のケアは「みんなでケアし合う」という絆づくりが重要、というアドバイスをいただき、今後のモチベーションが高まった。また、現状の情報交換のためにも定期的に協議会を開いてもらいたい。

## <協議会アンケート結果>

### 宮城県

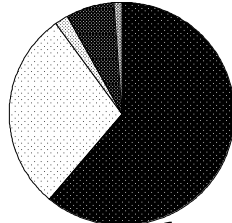


よかった	79%
普通	17%
つまらなかった	0%
その他	2%
無回答	2%

参加総数:  
101名

- ・学校関係者(教員等) 64名
- ・教育委員会関係者 20名
- ・児童福祉関係者 8名
- ・その他(行政機関、NPO等) 9名

### 福島県

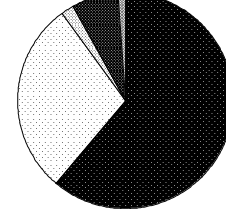


よかった	61%
普通	29%
つまらなかった	2%
その他	7%
無回答	1%

参加総数:  
226名

- ・学校関係者(教員等) 212名
- ・教育委員会関係者 7名
- ・児童福祉関係者 4名
- ・その他(スクールカウンセラー等) 5名

### 岩手県



よかった	78%
普通	13%
つまらなかった	4%
その他	2%
無回答	4%

参加総数:  
74名

- ・学校関係者(教員等) 52名
- ・教育委員会関係者 12名
- ・児童福祉関係者 0名
- ・その他(スクールカウンセラー等) 10名

# 平成23年度調査研究（宮城県）の概要

## 宮城県

分担研究者：東北大学大学院医学系研究科地域保健支援センター長 辻一郎教授

### 第1回調査 調査協力者：4,094名

石巻市雄勝地区 564名 【6・7月：健診①+アンケート①】  
 牡鹿地区 835名 【8月：健診①+アンケート①】  
 網地島地区 197名 【9月：健診①+アンケート①】  
 仙台市若林区 627名 【9・10月：アンケート①】  
 七ヶ浜町 1,871名 【11・12月：アンケート①】



### 第2回調査

石巻市雄勝地区 704名 【健診②+アンケート②】  
 牡鹿地区 512名 【健診②+アンケート②】  
 仙台市若林区 275名 【健診①+アンケート②】

＜協力者の平均年齢＞  
 雄勝地区・牡鹿地区 60代前半  
 網地島地区 70代前半  
 若林区・七ヶ浜町 50代前半

＜失業と回答した者の割合＞  
 雄勝地区・牡鹿地区 65%  
 網地島地区 46%  
 若林区 32%

アンケート調査	疾病罹患状況、健康状態、食事、アテネ不眠尺度、心理的苦痛(K6)、震災の記憶、職業の状況、地域のつながり、活動状況	
健診	血液検査	貧血、高脂血症、血糖値など
	歯科健診	歯科医による診察
	呼吸・循環機能	肺活量、血圧、心拍数
	身体測定	身長・体重・腹囲、握力検査

### ○身体面の健康状態は全国レベルと同様

- ・全国に比べ肥満者の割合は多く、懸念された低栄養状態(アルブミン比較)でも全国レベルと差はなかった。
- ・高血圧の割合32.7%も、全国平均39.4%と比し、低い結果。

### ○不眠や不安、抑うつなどの精神面の問題が大きい。

- ・雄勝・牡鹿地区及び若林区では、睡眠障害が疑われる者が約4割、心理的苦痛を感じている者の割合が全国レベルの2-3倍。
- ・一方、地域のつながりが最も強かった網地島地区では、不眠・心理的苦痛ともに全国平均より低い結果。
- ・メンタルヘルスに関連する要因として、1)震災後のショック・喪失感・トラウマ、2)仕事(収入・暮らし+生きがい・誇り)、3)周囲への信頼感(ソーシャルキャピタル)が考えられた。

# 平成23年度調査研究（岩手県）の概要

## 岩手県

分担研究者：岩手医科大学医学部衛生学公衆衛生学 坂田清美教授

調査協力者 10,475名（H22年度結果マッチング可能者4,120名）

山田町<9～11月> 3,216名（H22結果マッチング可能者 1,484名）

大槌町<12月> 2,079名（同 843名）

陸前高田市<10月～2月> 4,908名（同 1,666名）

釜石市下平田地区<10月> 272名（実施せず）

・年齢構成としては60代（陸前高田市及び釜石市下平田地区男性は70代）が最多

・就労者のうち、失業したと回答した者は、山田町37.0%、大槌町37.7%、陸前高田市29.0%、下平田地区49.2%

アンケート調査		疾病罹患状況、健康状態、食事、アテネ不眠尺度、心理的苦痛(K6)、震災の記憶、職業の状況、地域のつながり、活動状況
健診 (18歳以上)	血液検査	貧血、高脂血症、血糖値など
	歯科健診	歯科医による診察
	呼吸・循環機能	呼吸機能、血圧、心拍数
	身体測定	身長・体重・腹囲、握力検査、眼底・心電図(40歳以上)

健診結果については、平成22年度の受診結果がある者について、その結果と比較

○身体面の健康状態に大きな影響は見られなかった。

- ・収縮期血圧：平成22年の結果と比べ、山田町・大槌町では低下、陸前高田市では変化が見られなかった
- ・血清アルブミン：3市町とも平成22年度結果と変化が見られず、栄養状態の全般的な悪化は見られなかった。

○不眠や不安、抑うつなどの精神面の問題が大きい。

- ・4市町の住民の約4～5割（全国平均は28.5%）に睡眠障害が認められた。震災による肉親の喪失や住居の破壊に伴う頻回な移動、失職による経済状態等が関連していると考えられた。
- ・心の元気さについても4割以上の住民に問題が、5-7%は重症群であった。



# 地域コミュニティ復興支援事業

## 〈みなし仮設を中心とした支援事例〉

- 実施主体：仙台市
- 委託先：仙台市社会福祉協議会

### 〈事業概要〉

仙台市社協が「地域支えあいセンター事業」として、地元住民から生活支援相談員を雇用し、借上民間賃貸住宅の被災者を対象に、12月から訪問活動を開始。

- みなし仮設住宅を巡回訪問。
- 市内20か所の市民センターでの巡回相談
- 被災者支援情報等の情報コーナー設置
- 交流会やサロンなどを開催。

- 実施主体：七ヶ浜町
- 委託先：七ヶ浜町社会福祉協議会

### 〈事業概要〉

仮設住宅支援の4者会議あり(市、地元NPO、レスキューストックヤード、町社協)。仮設住宅入居者の個別支援は地元NPO(アクア夢クラブ)とレスキューストックヤード(広域災害NPO)が実施。貧困・困窮者「絆」再生事業で「きずな工房」を開設。

一人暮らし高齢者世帯、高齢者のみ世帯の把握のために、町健康増進課と町社協が協同で訪問調査を実施。

イベントの実施は、ボランティアセンターが中心となって実施。

# 地域コミュニティ復興支援事業

## ＜県外避難者の支援事例＞

○実施主体：山形県

○補助先：つながろう！ささえあおう！復興支援プロジェクトやまがた（復興ボランティア支援センターやまがた）

### ＜事業概要＞

山形県内避難者の安定した生活の実現や広域にわたる被災地の復興を実現していくためには、被災地に隣接する山形県の息の長い支援活動が極めて重要である。県民、NPO及び行政が連携して立ち上げた「つながろう！ささえあおう！復興支援プロジェクトやまがた」は「復興ボランティア支援センターやまがた」が中心となって県民活動分野の調整拠点にして、「ささえあいリスト」の再編や避難者向け情報誌の発行、被災者・被災地と県内ボランティアをつなぐコーディネート活動等を行い、避難者及び被災者の地域コミュニティの復興支援を行う。

○実施主体：山形県

○補助先：山形県社会福祉協議会

### ＜事業概要＞

山形県内には、放射能を恐れて福島県を中心に、13,000人を超える方々が民間賃貸住宅等に避難している。これらの避難者の孤立化を防ぐため、見守り活動や巡回相談を行う生活支援相談員を、山形市や米沢市をはじめとする市町村社会福祉協議会に配置。避難者は山形市や米沢市など複数の市町村にわたり居住していることから、効率的かつ公平な対応を図るため、市町村を統括する県が実施主体となり、市町村や県・市町村社協と連携し、生活支援相談員の体制を構築する。

# 障害者自立支援対策臨時特例基金 被災者の心のケア支援事業 活動状況

平成24年4月1日～10月31日

## 岩手県こころのケアセンター

- ・相談支援 3191件(震災こころの相談室実施回数149回、528件, 支援者面接103件を含む)
- ・市町村、関係機関等との連絡調整・ケース検討等(会議参加294回1029名, ケース検討会106回)
- ・住民健康教育、人材養成研修等(実施回数102回、参加人数2238名)
- ・サロン、仮設集会所等での活動への支援(実施回数55回、参加人数391名)
- ・地域保健活動(特定健診、全戸訪問等)への支援(実施回数427回、参加人数1742名)
- ・支援者に対する研修、技術援助等(専門家による同行訪問49件, スーパーバイズ92件, 保健師向け技術支援研修会12回参加人数344名、センター職員研修会65回参加人数338名)

## みやぎ心のケアセンター

- ・相談支援 2663件 ・電話相談 1476件 ・自治体、関係機関、ボランティア団体との連絡調整
- ・消防士、自治体及び病院職員対象のメンタルヘルス研修(実施回数:13回 参加人数:373名)
- ・自治体職員の健康調査 ・自治体職員、仮設住宅支援員等へのコンサルテーション、事例対応のスーパーバイズ
- ・仮設入居者対象のサロン等での普及啓発
- ・県内の専門職対象の研修
- ・関係機関、ボランティア団体との連絡調整 等

## 仙台市

- ・各区役所、精神保健福祉センターに相談員9名を配置
- ・被災者へ訪問活動や心の相談の拡充
- ・相談支援 966件 ・電話相談 2031件
- ・アルコール事例検討会
- ・仮設住宅健康相談会 ・ハイリスク者への健康調査
- ・関係機関、ボランティア団体との連絡調整 等

### ○精神障害者アウトリーチ推進事業(震災対応型)

- ・被災沿岸地域を対象として精神科病院等4団体による実施
- ・精神症状を呈している者、未治療の者、医療中断者等
- ・訪問件数 786件 ・電話相談 420件
- ・個別支援会議 1193回 ・関係機関調整 65回

## ふくしま心のケアセンター

- ・相談支援 5712件・電話相談(262件)
- ・サロンでの心の健康講話(サロン開催:787箇所 参加人数:9385名)
- ・支援者に対する研修(市町村職員、民生委員、社協職員)
- ・消防職員対象講義 ・自治体職員のメンタル相談、
- ・市町村との連携会議 ・庁内連絡会議の開催
- ・心のケアに関する普及啓発活動

### ○精神障害者アウトリーチ推進事業(震災対応型)※4～9月

- ・相双地域の3市町を対象として精神科診療所1カ所による実施
- ・精神症状を呈している者、未治療の者、医療中断者等
- ・訪問件数 445件・電話相談 79件
- ・関係機関調整 54回

# 「平田地区サポートセンター」(岩手県釜石市)

開設場所：釜石市平田総合公園仮設住宅内(釜石市大字平田第5地割)

開設日：平成23年8月10日 運営主体：株式会社ジャパンケアサービス東日本

施設概要：延床面積317㎡

集会室、事務室、生活相談コーナー、診療室、厨房、多目的ルーム、浴室(一般、介助用) 便所(男女別、多目的及び子供用)、会議室)

機能：総合相談支援、デイサービス、訪問介護、訪問看護、診療機能、生活支援サービス、地域交流

人員体制：生活支援員(介護福祉士、看護師(日中2名、夜間1名)) ※地元の介護福祉士等を採用

## 特色

- 東京大学高齢社会総合研究機構と協力し、総合相談、デイサービス、訪問看護、地域交流、診療機能等の機能を有する総合的なサービス拠点として整備。仮設住宅を1つの“まち”と捉え、仮設住宅と一体的に整備。  
※ 周辺の仮設住宅の状況：釜石市平田総合公園仮設住宅 [戸数] 278戸 [入居者数] 約580人
- 高齢者の孤立防止や地域との交流に配慮した「コミュニティケア型」の仮設住宅を建設。



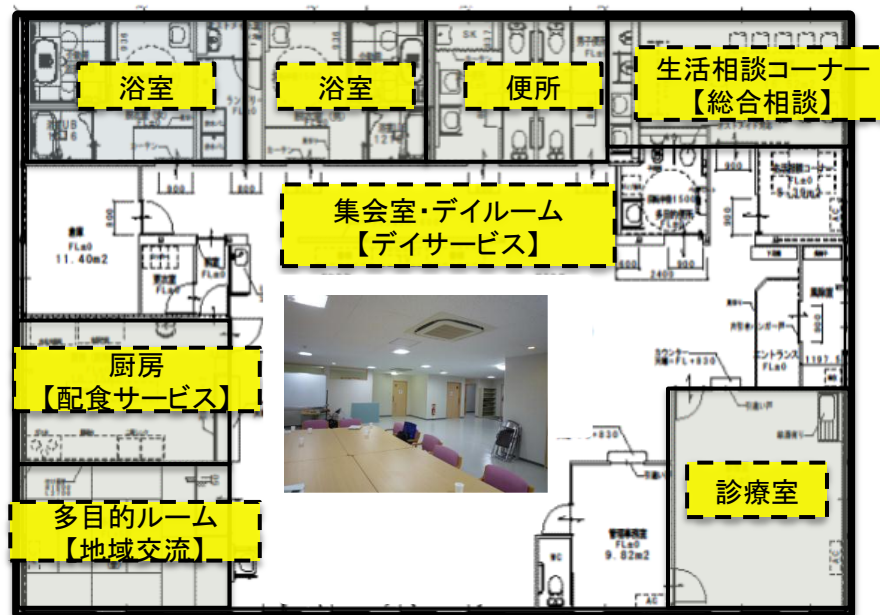
仮設住宅地配置図



サポートセンター外観



ケアゾーン外観



サポートセンター間取図



# 東松島市被災者サポートセンター(宮城県東松島市)

開設場所：東松島市内4箇所（中央サポートセンター：東松島市大溜9番1号）  
開設日：平成23年10月11日 運営主体：東松島市、東松島市社会福祉協議会  
施設概要：各センターに事務室、相談室等  
機能：総合相談、生活支援、地域交流、心の相談

## 特色

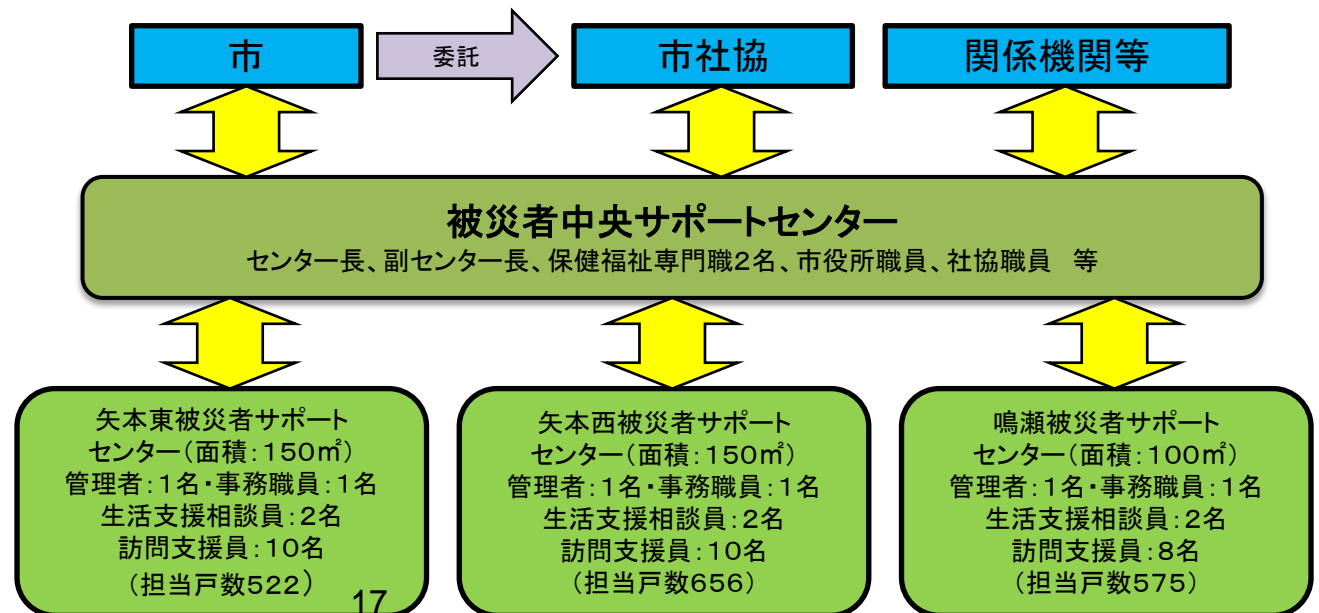
- 被災者へのきめ細やかな訪問対応を行うため、市内3箇所（仮設住宅内）に被災者サポートセンターを設置するとともに、統括する中央サポートセンターを設置。
- 各サポートセンターに訪問支援員を置き、仮設住宅を戸別訪問し、相談援助やニーズ把握を実施。
- また、仮設住宅内の集会所等で各種相談会や交流イベント等を通じた支援事業も併せて実施。
- これら事業を通じ、被災者のニーズをデータベース化し、行政や関係機関と連携の上、課題の解決を行う。



事務室は仮設住宅の空き室  
(鳴瀬被災者サポートセンター)



鳴瀬被災者サポートセンター内部



# 「里の杜サポートセンター」(宮城県岩沼市)

開設場所：岩沼市総合福祉センター内(岩沼市里の杜三丁目4番15号)

開設日：平成23年7月1日 運営主体：岩沼市

施設概要：延床面積218.41㎡(事務室、相談室、会議室、和室)

機能：総合相談、地域交流、世代間交流

人員体制：生活支援員2名(看護師・助産師、青少年支援)が常駐

※青年海外協力隊のOB、OGで構成する青年海外協力協会から派遣

## 特色

- 仮設住宅に隣接する**既存の建物(岩沼市総合福祉センター)内にサポート拠点を設置**  
※対象地域(周辺の仮設住宅)の状況：岩沼市里の杜地区 [戸数]384戸 [入居者数]約1,000人(うち65歳以上高齢者数 約350人)
- サポート拠点周辺には、地域包括支援センターやデイサービス、医療機関等があることから、**サポート拠点としては「総合相談」と「地域交流」に機能を特化し、既存のサービス資源を活用することで、総合的機能を確保。**



岩沼市総合福祉センター全景(里の杜サポートセンターが入居する施設)



相談窓口正面



事務室内



周辺地図

# 「高齢者サポート拠点 あさかの杜ゆふね」 (福島県郡山市)

開設場所：郡山市南一丁目94地 (ビッグパレットふくしま北側)

開設日：平成23年9月5日

運営主体：川内村社会福祉協議会

施設概要：延床面積317.99㎡

事務室、静養室、休憩室、浴室 (一般、介助用)、便所 (男女別)、洗濯室、厨房

機能：総合相談支援、居宅介護支援、訪問介護、デイサービス、配食サービス、要援護者の見守り・安否確認  
地域交流 ※同一敷地内には、国民健康保険診療所 (内科、歯科)

人員体制：相談員3名、介護保険サービス部門8名 (居宅介護支援2名、訪問介護1名、デイサービス5名) 等

## 特色

- 仮設住宅地の中心に、総合相談、デイサービス、配食サービス、地域交流等の機能を有する総合的なサービス拠点として設置。

※ 周辺の仮設住宅の状況：

郡山市南一丁目仮設住宅 [戸数] 316戸 [入居者数] 川内村、富岡町の住民 約600人 (うち65歳以上高齢者は約半数)

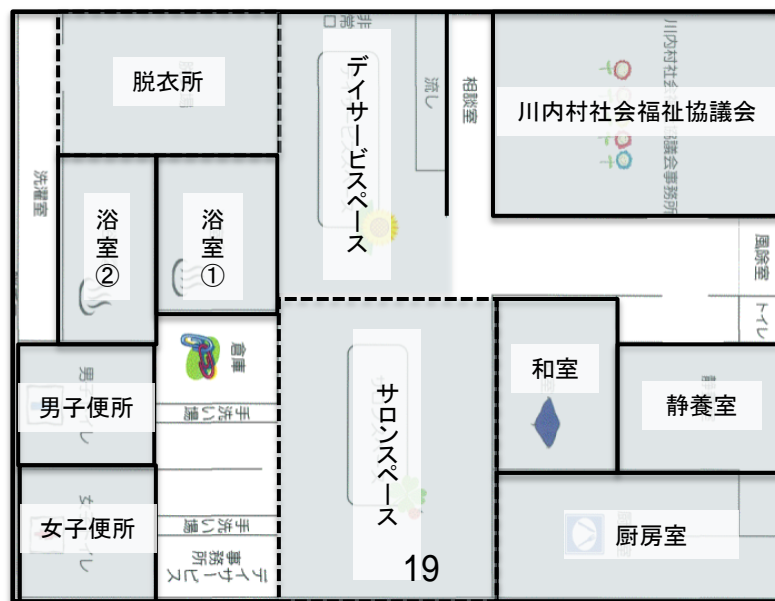
- 川内村社会福祉協議会が運営を担い、医療・介護・福祉の各サービスを仮設住宅の中で一体的に整備。
- 周辺の借り上げ住宅等で生活する被災者も支援の対象としている。



サポートセンター外観



浴室



サポートセンター間取図



サロンスペース



和室



- ・被災高齢者の孤独状態を防ぐ共助生活住宅
- ・一堂に会して夕食をとる食堂エリアや団欒の場となる畳コーナーのある共助スペースを設置

## 【災害公営住宅の概要】

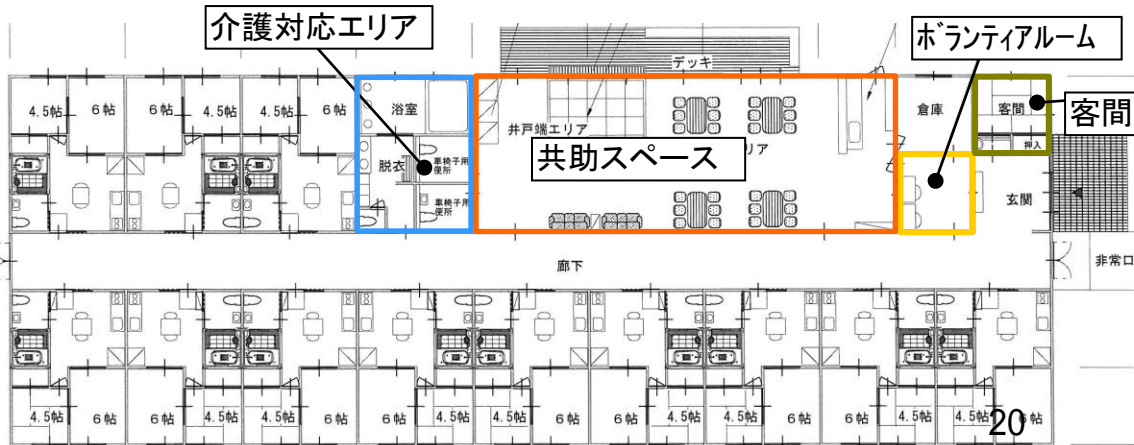
- ・所在地 : 福島県相馬市
- ・地区名 : 馬場野地区
- ・敷地面積 : 2,294m<sup>2</sup>
- ・建築面積 : 886m<sup>2</sup>
- ・延床面積 : 853m<sup>2</sup>
- ・構造階数 : 木造平屋建
- ・戸数 : 12戸
- ・間取り : 2DK
- ・工期 : 平成24年2月～平成24年8月
- ・事業主体 : 相馬市



位置図



外観



平面図



共助スペース



居室